



「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」に基づく 第 1 カテゴリー会員企業等の公表について

「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」に基づき、カテゴリーごとの会員企業数及び第 1 カテゴリーに属する企業であると確認できた 131 社を公表いたします。

【概要】

- 公益社団法人全国産業資源循環連合会（以下、「全産連」）では、地球温暖化対策を中心とする「低炭素社会実行計画」を平成 27 年 5 月に策定しました。その後、国際的には「パリ協定」の発効、国内的には「地球温暖化対策計画」が閣議決定されたことなどを踏まえ、2030 年度目標を新たに設定するなど、同計画を平成 29 年 3 月に改訂いたしました。
- 低炭素社会実行計画では、目標達成にむけた措置の 1 つとして、全産連と各都道府県協会（以下、「正会員」）との連携を強化するため、正会員に所属する産業廃棄物処理業者（以下、「会員企業」）のカテゴリー分けを正会員の協力を得て全産連が行うとしております。
- これらの状況を踏まえ、全産連では、会員企業の各カテゴリーへの登録確認や地球温暖化対策への具体的な要望等の把握などを目的とする「平成 29 年度取組状況調査（以下、「取組状況調査」）」を実施しました。調査概要は、下記のとおりです。
調査対象：7,674 会員（中間処理業もしくは最終処分業のいずれかの許可を持つ全ての会員企業と収集運搬業の許可のみを持つ会員企業の中から都道府県ごとに約 40 会員企業を抽出）
調査方法：アンケートを送付。回収は、FAX もしくはメール。
調査期間：平成 29 年 7 月 5 日～7 月 28 日（回答期間）。その後、確認作業。
回答状況：1577 会員から回答（回答率：約 21%）

【カテゴリー分け結果】

各カテゴリーへの登録状況は、下記のとおりです。このうち、第 1 カテゴリーに属する会員企業であると確認できた 131 社を公表いたします（別紙 1、参照）。

また、第 1 カテゴリーに属する会員企業からの温室効果ガス排出量については、別途実施した「平成 29 年度温室効果ガス排出量等実態調査（以下、「実態調査」）」の結果から整理しましたので、あわせてご覧下さい（別紙 2、参照）。

第 1 カテゴリー （温室効果ガス削減目標等を定め、CSR 報告書等により公表し、 全産連が行う実態調査に協力する企業）	131 社
第 2 カテゴリー （全産連が行う実態調査に協力する企業（第 1 カテゴリーを除く。））	870 社
第 3 カテゴリー （第 1 及び第 2 カテゴリー以外の企業）	486 社

※事業所も 1 社としてカウント

【今後の取組】

全産連では、第 2 カテゴリーの会員企業が第 1 カテゴリーの会員企業に、更に第 3 カテゴリーの会員企業が第 2 カテゴリーの会員企業になるよう、働きかけや情報提供を行い、会員企業の取組みの推進を支援します。この関係で、第 1 カテゴリーの会員企業名については、環境省、都道府県等に伝え、中小企業が多数にのぼるこれらの会員企業の取組を推進するため、公的な支援をより受けやすい環境をつくって参りたいと考えております。

【その他】

全産連では、実態調査結果の他、温暖化対策に関する情報を下記のとおり、HPにて公開しておりますので、合わせてご覧下さい。

URL：<https://www.zensanpairen.or.jp/activities/globalwarming/>

※「連合会HP」→「連合会の活動」→「地球温暖化対策」と検索して下さい。

お問い合わせ 

連合会のご案内	連合会の活動	処理企業の方へ	排出事業者の方へ	行政からのお知らせ	出版物のご案内
---------	--------	---------	----------	-----------	---------

公益社団法人
全国産業資源循環連合会

地球温暖化対策

地球温暖化対策・低炭素社会実行計画

さて、当連合会は、地球温暖化対策に自主的に取り組むことが必要であるとの観点から「全国産業廃棄物連合会 環境自主行動計画」（以下、「旧計画」。）を平成19年11月に策定し、対策に努めて参りました。その結果、旧計画で定めた地球温暖化対策における削減目標を達成することができました。しかし、地球規模の気候変動の問題については、対策努力を更に継続していくことが科学的・社会的に業界・業種を問わず求められています。このような状況の中、当連合会では、旧計画をさらに発展させた「全国産業廃棄物連合会 低炭素社会実行計画」（以下、「新計画」。）を平成27年5月に策定し、平成29年3月に改訂いたしました。今後も当連合会では、新計画に基づき、省エネ、発電、熱回収等を通じて新計画の目標達成に努めて参りたいと考えております。

- 低炭素社会実行計画の内容について知りたい [ダウンロードはこちら](#) 
- 低炭素社会実行計画の進捗状況について知りたい [ダウンロードはこちら](#) 
 - 上記報告書の分割版 ---
 - 目次 [ダウンロードはこちら](#) 
 - 報告書_分割版1 [ダウンロードはこちら](#) 
 - 報告書_分割版2 [ダウンロードはこちら](#) 
 - 報告書_分割版3 [ダウンロードはこちら](#) 
 - 報告書_分割版4 [ダウンロードはこちら](#) 
- 自社の温室効果ガス排出量を知りたい、主な削減対策とその効果を試算したい
 - 温室効果ガス削減支援ツールについて [ダウンロードはこちら](#) 
 - 温室効果ガス削減支援ツール (Ver.2.1) [ダウンロードはこちら](#) 
 - 操作説明書概要版 (Ver.2.1) [ダウンロードはこちら](#) 
 - 操作説明書 (Ver.2.1) [ダウンロードはこちら](#) 
- 産廃処理における実際の対策事例を知りたい [地球温暖化対策事例集](#) 
- 温暖化対策に取り組む際に利用できる支援制度を知りたい [地球温暖化対策推進に関する支援制度](#) 
- 「環境省 地方自治体・事業者向け支援事業」※環境省のサイトに移動します [詳細はこちら](#) 

～本件に関する問合せ先～

〒106-0032 東京都港区六本木 3-1-17 第二 AB ビル 4F

公益社団法人 全国産業資源循環連合会

調査部（低炭素化担当）／横山

Tel : 03-3224-0811 Fax : 03-3224-0820

第1カテゴリー会員企業一覧

No.	会社名	郵便番号	会社所在地
1	(有)旭川ニッコータイヤ	070-8046	北海道旭川市忠和6条3-2-8
2	サンテク(株)	080-2463	北海道帯広市西23条北2丁目17番地8
3	リサイクルファクトリー(株)	060-0054	北海道札幌市中央区南4条東5丁目1番地9ハートピア451031
4	三菱マテリアル(株)青森工場	035-0111	青森県下北郡東通村尻屋字八峠1
5	奈良順建設(株)	038-3159	青森県つがる市木造桜川2-8
6	大平洋金属(株)	031-8617	青森県八戸市大字河原木字遠山新田5-2
7	ニッコー・ファインメック(株)	029-1111	岩手県一関市千厩町奥玉字天ヶ森75-6
8	グリーンセンター花泉(有)	029-3104	岩手県一関市花泉町日形字日形山2番地1
9	三菱マテリアル(株)岩手工場	029-0302	岩手県一関市東山町長坂字羽根堀50
10	(有)東北オイルサービス	020-0572	岩手県岩手郡雫石町西安庭15地割54-6
11	伊藤建設(株)	023-1121	岩手県奥州市江刺区男石1-3-10
12	(株)東北ビルド	020-0136	岩手県盛岡市北天昌寺町18-54
13	大成ロテック(株)北東北事業所	020-0861	岩手県盛岡市仙北3-17-6
14	細倉金属鉱業(株)	989-5402	宮城県栗原市鶯沢南郷荒町48番地
15	(株)BWM	980-0804	宮城県仙台市青葉区大町二丁目10-14
16	エコシステム小坂(株)	017-0202	秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山字尾樽部60-1
17	グリーンフィル小坂(株)	017-0202	秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山字尾樽部60-1
18	エコシステム秋田(株)	017-0005	秋田県大館市花岡町字堤沢42
19	オイルケミカルサービス(株)	999-7762	山形県東田川郡庄内町家根合字中荒田33-2
20	日本道路(株)日本海アスコン共同企業体	999-7601	山形県鶴岡市藤島字西細杖262-2
21	前田道路(株)福島合材工場	969-1663	福島県伊達郡桑折町大字伊達崎字出シ62-1
22	大成ロテック(株)石岡合材工場	315-0048	茨城県石岡市三村大塚5918
23	鹿島共同再資源化センター(株)	314-0102	茨城県神栖市東和田21-3
24	JX金属環境(株)	317-0055	茨城県日立市宮田町3453
25	メルテック(株)	323-0158	栃木県小山市大字梁2333番地29
26	(株)鈴木産業	321-0221	栃木県下都賀郡壬生町大字藤井1086-3
27	鶴川興業(株)	371-0804	群馬県前橋市六供町705
28	(株)共同土木	362-0016	埼玉県上尾市原新町26-1
29	(有)太盛	330-0851	埼玉県さいたま市大宮区櫛引町1-381
30	大成ロテック(株)関東支社浦和合材工場	336-0974	埼玉県さいたま市緑区大崎264
31	三菱マテリアル(株)横瀬工場	368-8501	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬2270
32	(株)ウチダ	356-0034	埼玉県ふじみ野市駒林18
33	東亜道路工業(株)	270-1402	千葉県白井市平塚2694-1
34	東関リサイクル(株)	289-1103	千葉県八街市八街に292
35	(株)市原ニューエナジー	290-0549	千葉県市原市万田野733
36	(株)利根川産業	121-0836	東京都足立区入谷8-3-8
37	東京ボード工業(株)	136-0082	東京都江東区新木場2-11-1
38	高俊興業(株)	165-0026	東京都中野区新井1-11-2
39	(株)エコフスプラント	190-0182	東京都西多摩郡日の出町平井34-1
40	加藤商事(株)	189-0011	東京都東村山市恩多町1-12-3
41	(株)タケエイ	105-0011	東京都港区芝公園2-4-1 A-10F
42	JFE条鋼(株)	105-0004	東京都港区新橋五丁目11番3号
43	比留間運送(株)	208-0011	東京都武蔵村山市中央2-18-3
44	(株)キタジマ	210-0818	神奈川県川崎市川崎区中瀬2-3-1
45	(株)リフレックス	239-0836	神奈川県横須賀市内川二丁目5番50号
46	(株)クレハ環境	210-0865	神奈川県川崎市川崎区千鳥町6-1
47	(株)神奈川ウッドエネルギーセンター	236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-15-43
48	木村管工(株)	240-0035	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町1120-1
49	十日町砂利(株)	948-0103	新潟県十日町市小泉1481
50	(株)丸共	940-0004	新潟県長岡市高見町3039-5
51	日本道路(株)	956-0123	新潟県新潟市秋葉区水田字蛇喰2272
52	新潟特殊企業(株)	950-1132	新潟県新潟市江南区丸瀬新田726番地1
53	日本道路(株)富山アスファルト合材センター	939-0303	富山県射水市西高木1212
54	(株)アムテック	935-0025	富山県氷見市鞍川1383

No.	会社名	郵便番号	会社所在地
55	敦賀セメント(株)敦賀工場	914-8686	福井県敦賀市泉2-6-1
56	(株)光商会	397-0002	長野県木曾郡木曾町新開2294-1
57	(株)エコロジカル・サポート	399-0033	長野県松本市笹賀7170-3
58	大林道路(株)	420-0955	静岡県静岡市葵区芝原21-21
59	(有)宮原商店	424-0023	静岡県静岡市清水区八坂北1丁目21-16
60	三和金属(株)	421-0106	静岡県静岡市駿河区北丸子2-9-12
61	(株)NIPPO静岡統括事業所	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田2-1-3
62	都商事(株)	424-0056	静岡県静岡市清水区半左衛門30
63	(株)太洋社	410-0865	静岡県沼津市東間門610-1
64	浜松環境整備(株)	431-1111	静岡県浜松市西区伊左地町2131番地
65	(株)ミダック	431-3122	静岡県浜松市東区有玉南町2163
66	(株)中部美興	426-0001	静岡県藤枝市仮宿1584-7
67	(株)クリーンコントロールサービス	419-0201	静岡県富士市厚原道下17番地の1
68	さとう産業(株)	417-0807	静岡県富士市神戸689-4
69	(有)浜松油化	433-8118	静岡県浜松市中区高丘西2-13-19
70	加山興業(株)	442-0008	愛知県豊川市南千両2-1
71	(株)マルコー商会	441-8068	愛知県豊橋市神ノ輪町20-2
72	東亜合成(株)名古屋工場	455-0026	愛知県名古屋港区昭和田17-23
73	(株)ダイセキ	455-8505	愛知県名古屋港区船見町1-86
74	(株)ダイセキ環境ソリューション	455-0027	愛知県名古屋港区船見町1-86
75	トーエイ(株)	470-2105	愛知県知多郡東浦町大字藤江字ヤンチャ28-1
76	(株)イガ再資源化事業研究所	519-1426	三重県伊賀市西之澤1384-6
77	(株)京都環境保全公社	612-8244	京都府京都市伏見区横大路千両松町126
78	カンポリサイクルプラザ(株)	622-0032	京都府南丹市園部町高屋西谷1番地
79	(株)興徳クリーナー	596-0816	大阪府岸和田市尾生町1649-1
80	(株)DINS堺	592-8331	大阪府堺市西区築港新町4-2-3
81	大阪クリーンテック(株)	566-0051	大阪府摂津市安威川南町3-28
82	大栄環境(株)	594-1144	大阪府和泉市テクノステージ2-3-28
83	リマテック(株)	596-0015	大阪府岸和田市地藏浜町11-1
84	(株)横山サポートテック	678-0232	兵庫県赤穂市中広1370-1
85	新日本開発(株)	672-8035	兵庫県姫路市飾磨区中島3059-2
86	(株)南都興産	639-2272	奈良県御所市蛇穴406-1
87	(有)日置川清掃	649-2511	和歌山県西牟婁郡白浜町日置2039-64
88	(株)ヴァイオス	640-0112	和歌山県和歌山市西庄295番地の9
89	エコシステム山陽(株)	708-1523	岡山県久米郡美咲町吉ヶ原1125
90	前田道路(株)倉敷合材工場	712-8015	岡山県倉敷市連島町矢柄丸尾5371
91	内田工業(株)	712-8052	岡山県倉敷市松江3-2-46
92	公益財団法人 岡山県環境保全事業団	712-8074	岡山県倉敷市水島川崎通1-18
93	大成ロテック(株)	709-4621	岡山県津山市神代1866
94	MRM大竹(株)	739-0601	広島県大竹市東栄1丁目3-1
95	富士企業(株)	731-5136	広島県広島市佐伯区楽々園4-6-19
96	(株)ヒロエー	734-0013	広島県広島市南区出島2丁目13-35
97	(株)グリーンランド	738-0513	広島県広島市佐伯区湯来町大字伏谷字今山137-33
98	(株)ヒラタ	755-0091	山口県宇部市大字上宇部2812
99	(株)宇部スチール	755-0067	山口県宇部市大字小串字沖の山1978-19
100	(株)リライフ	745-0801	山口県周南市大字久米3078番地の1
101	(株)徳山オイルクリーンセンター	745-0024	山口県周南市晴海町7-21
102	(有)リフレッシュ阿南	774-0047	徳島県阿南市下大野町267-3
103	(有)光エンテックス	771-1154	徳島県徳島市応神町東貞方字西川淵87-2
104	(株)明和クリーン	779-5306	徳島県三好市山城町寺野字大休場956
105	三菱マテリアル(株)直島製錬所	761-3110	香川県香川郡直島町4049-1
106	(株)日進機械	761-8084	香川県高松市一宮町744-1
107	(有)ヨシモト・トレーディングカンパニー	761-1503	香川県高松市安原第3号584-1
108	住鋳物流(株)	792-0011	愛媛県新居浜市西原町3-5-3
109	新居浜清掃企業(有)	792-0892	愛媛県新居浜市黒島1-5-58
110	(株)岡田商店	792-0011	愛媛県新居浜市西原町2-7-38
111	鹿島道路(株)	787-0019	高知県四万十市具同7234

No.	会社名	郵便番号	会社所在地
112	(株)ダイテック	838-0212	福岡県朝倉郡筑前町四三嶋1178-1
113	(株)エヌケイ技研	820-0067	福岡県飯塚市川津367-3
114	(株)Greenprop	818-0066	福岡県筑紫野市永岡1272-14
115	一般財団法人佐賀県環境クリーン財団	847-0314	佐賀県唐津市鎮西町菖蒲3700-20
116	(有)坂井商店	849-0903	佐賀県佐賀市久保泉町大字下和泉635-1
117	(株)西菱環境開発	851-2206	長崎県長崎市三京町2750-1
118	(株)長崎環境美化	852-8154	長崎県長崎市住吉町15-17
119	(有)海野清掃産業	850-0813	長崎県長崎市八つ尾町28番12号
120	(有)プログレ	861-4402	熊本県下益城郡美里町堅志田356
121	(株)NIPPO	879-7501	大分県大分市大字竹中字大六1146-1
122	住友化学(株)	870-0106	大分県大分市大字鶴崎2200番地
123	ニューテックファースト(株)	870-0318	大分県大分市大字丹生473の1
124	(有)ティーアイコーポレーション	879-2472	大分県津久見市徳浦本町2番16号
125	大成ロテック(株)	879-0103	大分県中津市大字植野21-1
126	(株)都城北諸地区清掃公社	885-0006	宮崎県都城市吉尾町2159
127	鹿島道路(株)都城北諸共同リサイクルセンター	889-1914	宮崎県北諸県郡三股町大字蓼池303-2
128	(株)NIPPO南九州統括事業所	891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港3丁目3番6
129	(株)サニタリー	891-0113	鹿児島市東谷山5丁目20番11号
130	(株)環境ソリューション	904-2142	沖縄県沖縄市字登川3320番地1
131	沖縄県医療廃棄物事業協同組合	904-2142	沖縄県沖縄市字登川3410-1

第 1 カテゴリー会員企業からの温室効果ガス排出量

(1) 第 1 カテゴリー会員企業からの温室効果ガス排出量

取組状況調査にて、第 1 カテゴリーに属すると回答いただいた会員企業(以下、「第 1 カテゴリー会員企業」)は 131 社であり、このうち、実態調査にも回答いただいた第 1 カテゴリー会員企業は、127 社(回答率 97.0%)であった。

実態調査にも回答いただいた第 1 カテゴリー会員企業・127 社からの温室効果ガス排出量を表 1 に、基準年度(2010 年度)に対する排出量の比率を表 2 に示す。

低炭素社会実行計画の目標対象活動(収集運搬業、中間処理業、最終処分業)における温室効果ガス排出量の合計は 2016 年度で 106 万 tCO₂ となり、基準年度(2010 年度)の排出量(109 万 tCO₂)と比べて 2.7%減少した。

業務部門を含めた 2016 年度の排出量の合計(124 万 tCO₂)は、基準年度の排出量(126 万 tCO₂)と比べて 1.3%減少した。

各排出源の 2016 年度の排出量を基準年度と比べると、収集運搬業は 3.6%増加、中間処理業は 3.0%減少、最終処分業は 2.3%減少、業務部門は 8.3%増加となった。

2016 年度における第 1 カテゴリー会員企業からの排出量と実態調査全体の排出量との比較を表 3 に示す。第 1 カテゴリー会員企業からの排出量の割合は、目標対象活動全体では 20%、業務部門を含めた全体の合計では 20%、収集運搬業では 9%、中間処理業では 22%、最終処分業では 22%、業務部門では 17%であった。

表 1 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量【第 1 カテゴリー会員企業のみ】

排出源	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
収集運搬業	万 tCO ₂	4.6	4.7	4.4	4.5	4.3	4.2	4.4	4.4	4.4	4.6
中間処理業	万 tCO ₂	126.3	112.4	102.5	101.2	97.2	96.3	94.7	96.6	100.2	98.1
最終処分業	万 tCO ₂	6.9	6.2	3.1	3.5	5.6	5.9	7.2	7.9	4.4	3.4
小計(目標対象活動)	万 tCO₂	137.8	123.3	110.0	109.2	107.0	106.5	106.3	109.0	109.0	106.2
業務部門	万 tCO ₂	18.1	17.6	16.5	16.4	19.0	20.4	19.8	21.1	18.1	17.8
合計	万 tCO ₂	155.8	140.9	126.5	125.6	126.0	126.8	126.0	130.0	127.2	124.0

表 2 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量の基準年度比【第 1 カテゴリー会員企業のみ】

排出源	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
収集運搬業	%	103.5	104.9	98.3	100.0	95.9	94.9	98.7	99.1	99.0	103.6
中間処理業	%	124.8	111.1	101.3	100.0	96.0	95.2	93.5	95.5	99.0	97.0
最終処分業	%	195.5	177.5	89.6	100.0	158.9	168.0	205.4	226.3	125.4	97.7
小計(目標対象活動)	%	126.2	113.0	100.8	100.0	98.0	97.5	97.4	99.8	99.9	97.3
業務部門	%	110.1	107.0	100.3	100.0	115.8	124.1	120.5	128.4	110.7	108.3
合計	%	124.1	112.2	100.7	100.0	100.4	101.0	100.4	103.5	101.3	98.7

表 3 第 1 カテゴリー会員企業のみでの排出量と実態調査全体の排出量との比較(2016 年度排出量)

	単位	収集運搬業	中間処理業	最終処分業	小計(目標対象活動)	業務部門	合計
第 1 カテゴリー会員企業のみ	万 tCO ₂	4.6	98.1	3.4	106.2	17.8	124.0
調査全体	万 tCO ₂	52.3	454.0	15.5	521.8	103.6	625.4
第 1 カテゴリー会員企業割合		9%	22%	22%	20%	17%	20%

表 4 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量算定結果（単位：万 tCO₂）

【第 1 カテゴリー会員企業のみ】

排出源（業種）	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
収集運搬業	4.6	4.7	4.4	4.5	4.3	4.2	4.4	4.4	4.4	4.6
ガソリン	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽油	4.6	4.6	4.3	4.4	4.2	4.2	4.4	4.4	4.4	4.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中間処理業	126.3	112.4	102.5	101.2	97.2	96.3	94.7	96.6	100.2	98.1
焼却	140.5	126.7	117.0	115.8	111.9	111.1	109.3	111.4	114.3	112.8
コンポスト化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
発電	-5.6	-5.7	-5.9	-6.0	-6.2	-6.1	-6.0	-6.0	-5.8	-6.2
熱回収	-8.6	-8.5	-8.6	-8.6	-8.6	-8.7	-8.7	-8.8	-8.3	-8.5
最終処分業	6.9	6.2	3.1	3.5	5.6	5.9	7.2	7.9	4.4	3.4
有機性汚泥	2.3	2.2	2.0	1.9	2.2	1.9	2.1	2.6	2.1	2.5
紙くず	2.8	2.3	0.6	0.5	1.3	2.1	2.3	2.0	0.8	0.4
木くず	1.6	1.7	0.5	1.1	2.0	1.6	2.0	2.1	1.3	0.3
その他	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.8	1.3	0.2	0.2
小計（低炭素社会実行計画の目標対象活動）	137.8	123.3	110.0	109.2	107.0	106.5	106.3	109.0	109.0	106.2
	(1.26)	(1.13)	(1.01)	(1.00)	(0.98)	(0.98)	(0.97)	(1.00)	(1.00)	(0.97)
業務部門	18.1	17.6	16.5	16.4	19.0	20.4	19.8	21.1	18.1	17.8
電気	7.5	7.2	6.4	6.7	8.3	9.4	9.3	9.0	8.7	8.5
軽油・重油・ガス等	10.5	10.3	10.1	9.7	10.7	10.9	10.4	12.0	9.4	9.3
合計	155.8	140.9	126.5	125.6	126.0	126.8	126.0	130.0	127.2	124.0
	(1.24)	(1.12)	(1.01)	(1.00)	(1.00)	(1.01)	(1.00)	(1.04)	(1.01)	(0.99)

※ 小計、合計の括弧は 2010 年度の排出量を 1 とした時の比率である。

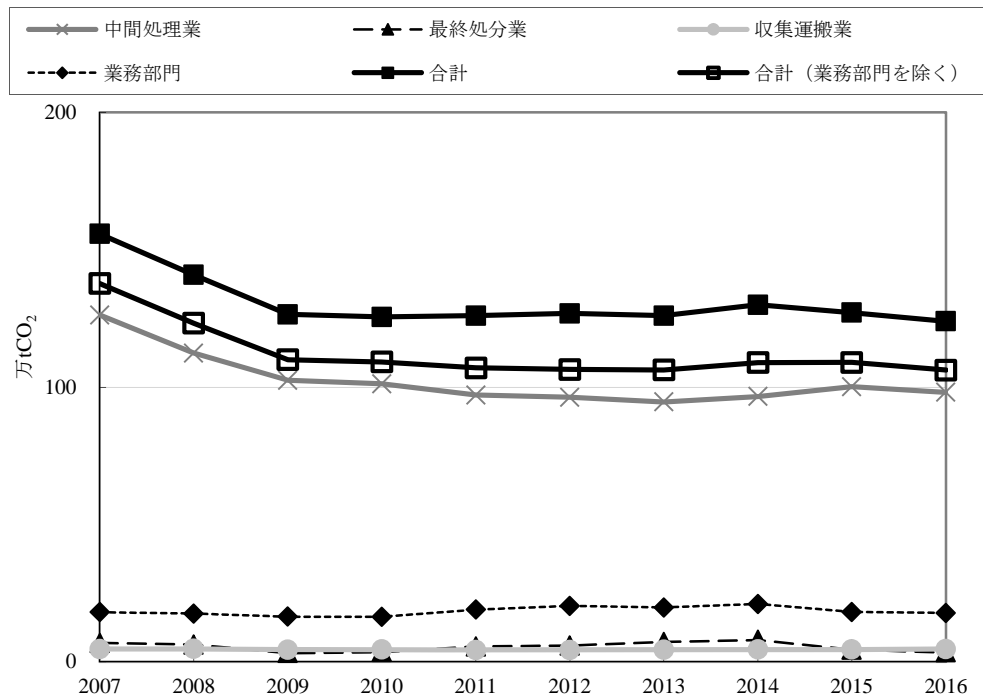


図 1 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量の推移（単位：万 tCO₂）

【第 1 カテゴリー会員企業のみ】